

3

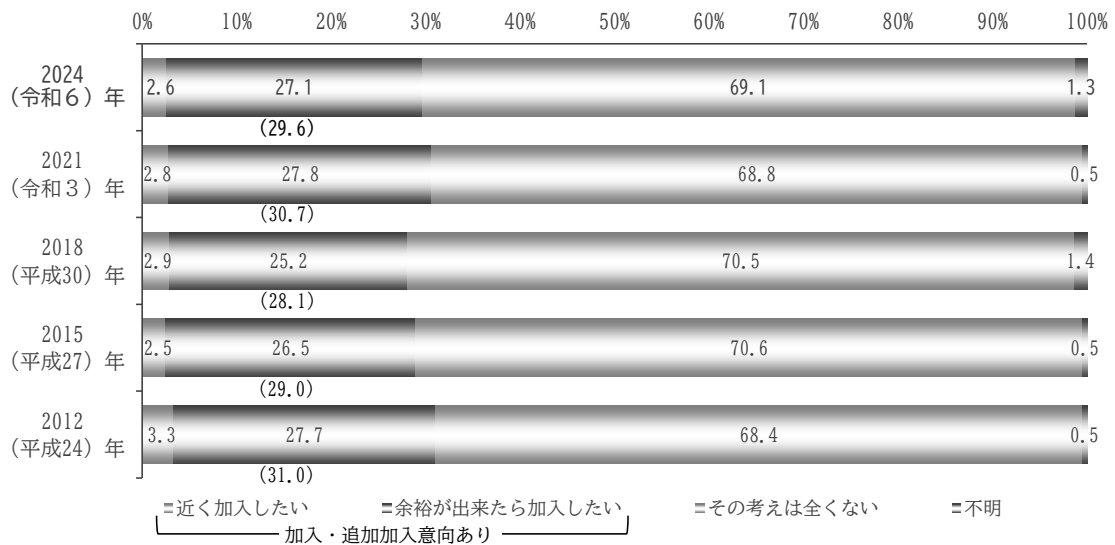
生命保険（個人年金保険を含む）の 今後の加入に対する意向

今後の生命保険（個人年金保険を含む）の加入意向について、加入・追加加入意向の有無、加入・追加加入が必要な被保険者、加入・追加加入意向のある保障内容、生命保険料控除と加入・継続意向、加入・追加加入意向のない理由等を尋ねている。

（1）加入・追加加入意向の有無

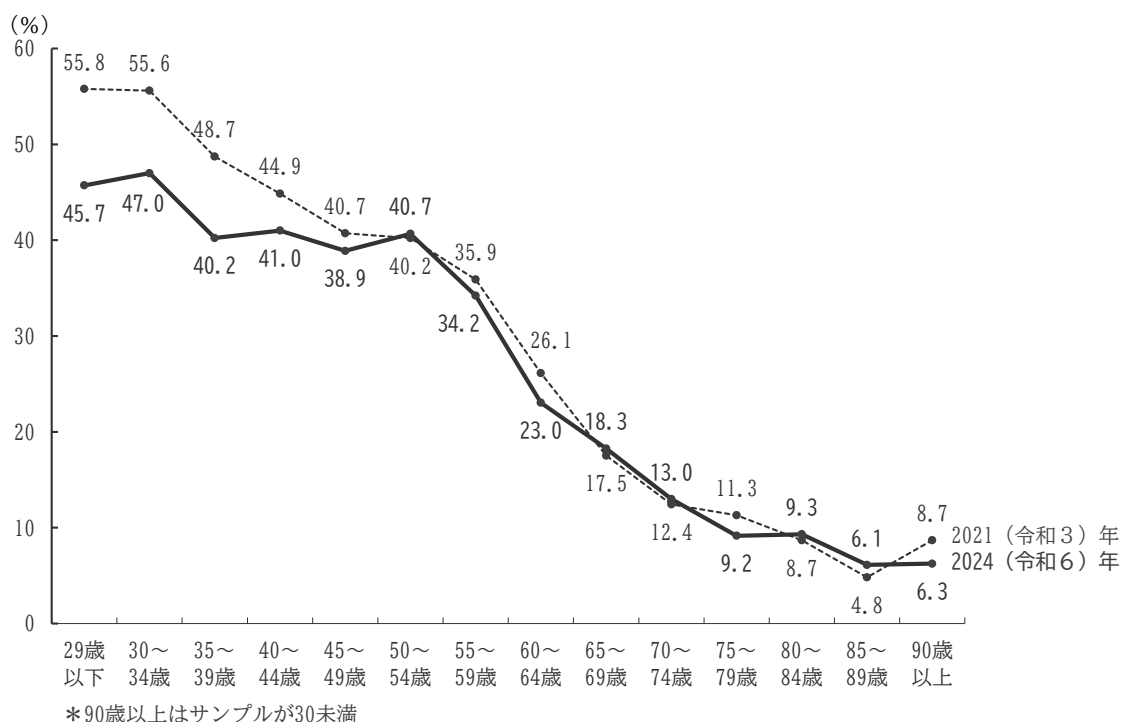
今後、世帯で生命保険（個人年金保険を含む）の加入・追加加入意向があるかどうかを尋ねたところ、『加入・追加加入意向あり』（「近く加入したい」と「余裕が出来たら加入したい」の合計）が29.6%（前回30.7%）となっている。（図表Ⅱ-77）

〈図表Ⅱ-77〉 加入・追加加入意向の有無



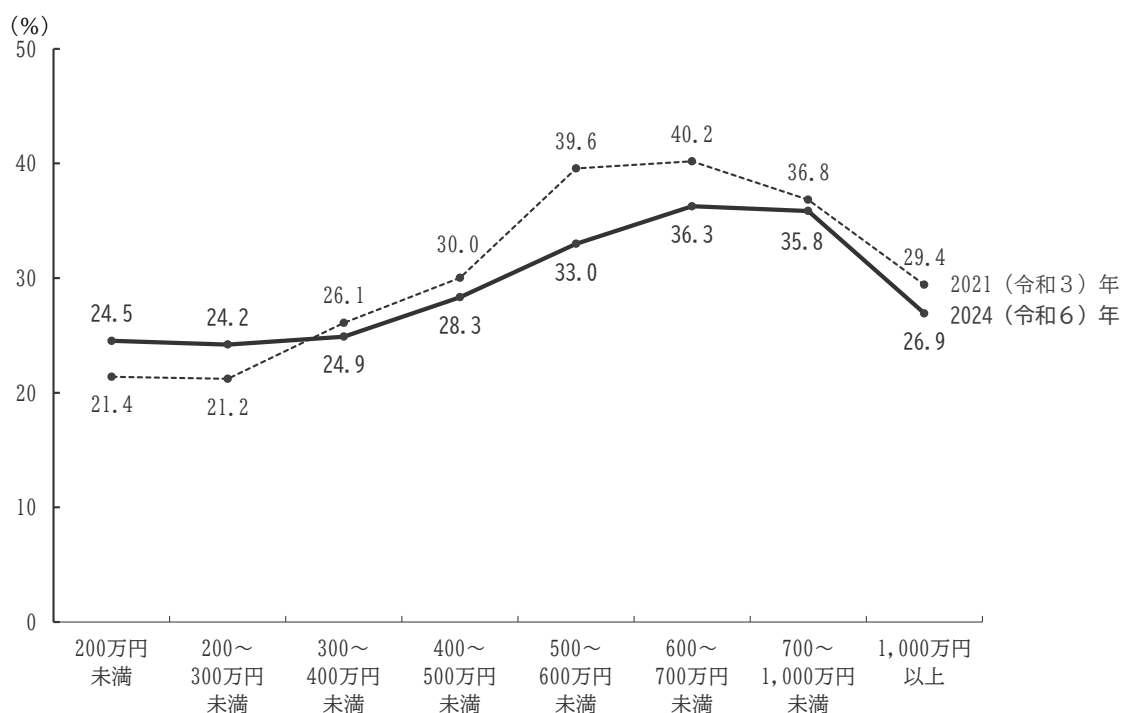
世帯主年齢別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、若年齢層ほど高くなっており、「30～34歳」では47.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-78)

〈図表Ⅱ-78〉今後の加入・追加加入意向（世帯主年齢別）
— “加入・追加加入意向あり” —の割合



世帯年収別にみると、『加入・追加加入意向あり』の割合は、「600～700万円未満」および「700～1,000万円未満」で高くなっている。(図表Ⅱ-79)

〈図表Ⅱ-79〉今後の加入・追加加入意向（世帯年収別）
— “加入・追加加入意向あり” —の割合



(2) 加入・追加加入が必要な被保険者

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、加入が必要な被保険者を尋ねたところ、「世帯主」が74.5%（前回72.3%）と最も多く、次いで「配偶者」48.9%（前回48.2%）、「子ども（未婚で就学前・就学中）」21.9%（前回20.1%）の順となっている。（図表Ⅱ-80）

〈図表Ⅱ-80〉 加入・追加加入が必要な被保険者（複数回答）

	世帯主	配偶者	子ども （未婚で 就学前・ 就学中）	子ども （未婚で 就学 終了）	子ども （既婚）・ 子どもの 配偶者	親	孫	その他	不明
2024 （令和6）年	74.5	48.9	21.9	8.8	0.5	0.8	0.4	0.4	3.7
2021 （令和3）年	72.3	48.2	20.1	6.9	0.6	0.7	0.7	0.4	5.4
2018 （平成30）年	67.7	50.0	15.3	8.3	1.7	0.6	0.6	0.4	8.8
2015 （平成27）年	69.2	51.0	22.8	8.1	1.2	0.1	0.9	0.3	5.7
2012 （平成24）年	71.3	51.2	24.8	7.0	1.3	0.6	0.6	0.2	4.1

(3) 加入・追加加入意向のある保障内容

『加入・追加加入意向あり』と回答した世帯に、今後加入する際にはどのような種類の生命保険に加入するのが良いと考えているかを尋ねた。

(ア) 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

世帯主が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が48.2%（前回47.6%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」47.2%（前回50.7%）の順となっている。（図表Ⅱ-81）

〈図表Ⅱ-81〉 加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）（複数回答）

	な病 え気 るや もの ケガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	活 動 に 重 点 を お い た も の	* 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な っ た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	子 ど も の 教 育 資 金 や 結 婚 資 金 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	そ の 他	(%) 不 明
2024 (令和6)年	48.2	47.2	42.4	36.9	34.4	33.3	22.1	16.1	14.4	13.4	2.0	0.8	0.0	
2021 (令和3)年	47.6	50.7	41.5	35.7	31.8	31.8	21.2	14.8	—	12.2	2.3	0.7	0.5	
2018 (平成30)年	52.0	50.7	45.0	—	35.8	35.2	—	15.3	—	13.5	—	2.1	0.9	
2015 (平成27)年	50.9	48.4	46.3	—	35.9	32.0	—	12.8	—	14.2	—	0.7	1.1	
2012 (平成24)年	54.4	52.2	44.0	—	33.5	27.0	—	12.6	—	15.2	—	0.7	1.0	

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

世帯主がどのような種類の生命保険に加入するのが最も良いかをみると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が 15.9%（前回 15.8%）と最も多く、次いで「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」12.7%（前回 12.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「介護費用の準備に重点をおいたもの」が 2.6 ポイント増加している。
（図表Ⅱ-82）

〈図表Ⅱ-82〉最も加入・追加加入意向のある保障内容（世帯主）

	もの場合の保障に重点をおいた	病気の災害、事故による万一	老後の生活資金の準備に重点	なえるもの	病気のケガの治療や入院にそ	活保障に重点をおいたもの	*病気がケガのため長期間働くことができない	保障と貯蓄をかねたもの	介護費用の準備に重点をおいたもの	貯蓄に重点をおいたもの	子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの	*先進医療を受けられるもの	*認知症の発症時の費用の準備に重点をおいたもの	*健康増進に役立つもの	その他	不明
2024 (令和6)年	15.9	12.7	11.3	9.5	9.4	7.0	2.7	1.9	1.2	0.6	0.1	0.7	27.0			
2021 (令和3)年	15.8	12.0	10.7	8.0	8.2	4.4	3.3	1.9	—	1.1	0.0	0.6	34.0			
2018 (平成30)年	22.0	20.2	20.6	—	11.6	7.9	2.9	1.2	—	—	—	1.5	12.1			
2015 (平成27)年	23.2	19.4	21.7	—	12.8	6.6	4.5	2.7	—	—	—	0.6	8.4			
2012 (平成24)年	24.0	16.7	24.5	—	13.0	5.3	2.7	2.7	—	—	—	0.7	10.5			

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(イ) 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）

配偶者が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病
気やケガの治療や入院にそなえるもの」が 52.7%（前回 52.3%）と最も多く、次いで「病
気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」44.2%（前回 43.5%）、「老
後の生活資金の準備に重点をおいたもの」43.5%（前回 37.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が 6.5 ポ
イント、「老後の生活資金の準備に重点をおいたもの」が 5.9 ポイント、「保障と貯蓄をかね
たもの」が 5.4 ポイント、「貯蓄に重点をおいたもの」が 4.1 ポイント、それぞれ増加して
いる。（図表Ⅱ-83）

〈図表Ⅱ-83〉 加入・追加加入意向のある保障内容（配偶者）（複数回答）

	な 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 場 合 や 災 害 、 事 故 に よ る 万 一 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	備 * に 重 点 を お い た も の * 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備	活 保 障 に 重 点 を お い た も の * 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な つ た と き の 準 備	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	子 ど も の 教 育 資 金 や 結 婚 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	そ の 他	不 明
2024 (令和6)年	52.7	44.2	43.5	33.9	31.3	23.7	22.8	18.7	16.6	15.5	3.5	1.0	0.3
2021 (令和3)年	52.3	43.5	37.6	29.3	25.9	23.2	20.5	—	12.5	9.0	2.0	1.2	2.2
2018 (平成30)年	56.9	44.5	39.9	29.3	26.5	—	—	—	12.3	7.9	—	1.1	2.1
2015 (平成27)年	54.2	42.9	41.4	30.6	31.3	—	—	—	9.1	8.6	—	0.5	2.4
2012 (平成24)年	60.5	43.4	39.1	26.7	28.5	—	—	—	9.8	9.5	—	0.5	1.2

* 「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(ウ) 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））

子ども（未婚で就学前・就学中）が加入する場合、どのような種類の生命保険に加入するのが良いかをみると、「病気やケガの治療や入院にそなえるもの」が61.5%（前回58.1%）と最も多く、次いで「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」51.9%（前回43.1%）、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」42.3%（前回54.5%）となっている。

前回と比較すると、「病気や災害、事故による万一の場合の保障に重点をおいたもの」が8.8ポイント増加し、「子どもの教育資金や結婚資金の準備に重点をおいたもの」が12.2ポイント減少している。（図表Ⅱ-84）

〈図表Ⅱ-84〉 加入・追加加入意向のある保障内容（子ども（未婚で就学前・就学中））
（複数回答）

	な 病 気 や ケ ガ の 治 療 や 入 院 に そ な え る も の	も の 場 合 の 保 障 に 重 点 を お い た も の	の 子 ど も の 保 障 に 重 点 を お い た も の	保 障 と 貯 蓄 を か ね た も の	* 先 進 医 療 を 受 け ら れ る も の	貯 蓄 に 重 点 を お い た も の	活 動 に 重 点 を お い た も の	* 病 気 や ケ ガ の た め 長 期 間 働 く こ と が で き な く な つ た と き の 保 障 に 重 点 を お い た も の	老 後 の 生 活 資 金 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 健 康 増 進 に 役 立 つ も の	介 護 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	* 認 知 症 の 発 症 時 の 費 用 の 準 備 に 重 点 を お い た も の	そ の 他	不 明
2024 (令和6)年	61.5	51.9	42.3	30.8	18.1	17.7	11.5	5.8	5.0	3.8	3.5	0.8	1.2	
2021 (令和3)年	58.1	43.1	54.5	30.5	—	17.5	10.6	4.9	2.0	2.4	0.8	0.8	1.2	
2018 (平成30)年	63.2	49.1	49.1	31.6	—	17.5	—	4.7	—	4.1	—	3.5	0.0	
2015 (平成27)年	61.9	46.0	52.8	28.7	—	14.0	—	2.6	—	2.3	—	0.0	1.5	
2012 (平成24)年	63.1	47.4	48.7	29.2	—	12.8	—	4.5	—	3.2	—	0.3	1.9	

*「—」の表示のある選択肢は、数値が表記された年より追加されたもの

(4) 加入意向のあるチャネル

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのようなチャネルから加入したいと考えているかを尋ねたところ、「生命保険会社の営業職員」が27.3%（前回27.5%）と最も多く、次いで「通信販売」21.5%（前回21.9%）、「保険代理店の窓口や営業職員」11.8%（前回12.3%）、「勤め先や労働組合等を通じて」9.2%（前回8.5%）の順となっている。前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ-85）

〈図表Ⅱ-85〉 加入意向のあるチャネル

	(%)																			
	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	*保険代理店(金融機関を除く)の窓口	*保険代理店(金融機関を除く)の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明
2024 (令和6)年	27.3	22.6	4.7	21.5	18.4	3.1	7.9	5.7	4.1	3.9	1.4	2.3	0.2	0.2	11.8	7.8	4.0	9.2	10.4	2.2
2021 (令和3)年	27.5	22.7	4.7	21.9	17.4	4.6	7.3	4.9	4.1	3.9	1.5	2.0	0.4	0.3	12.3	8.2	4.1	8.5	10.7	2.9
2018 (平成30)年	26.9	22.6	4.3	16.2	12.5	3.7	6.4	12.1	4.0	3.7	1.7	1.8	0.3	0.4	10.1	6.5	3.6	6.6	12.4	5.3
2015 (平成27)年	29.4	24.2	5.2	13.2	9.1	4.2	6.1	12.1	4.5	4.3	1.9	1.9	0.4	0.2	10.2	6.2	4.0	7.6	11.1	5.8
2012 (平成24)年	30.9	25.6	5.4	16.4	10.5	5.9	6.6	12.6	3.9	3.8	1.9	1.7	0.1	0.1	6.2	—	—	7.6	12.1	3.7

*2015（平成27）年調査より「保険代理店の窓口や営業職員」を「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」と「保険代理店（金融機関を除く）の営業職員」の2つに細分化している

世帯主年齢別にみると、「勤め先や労働組合等を通じて」は「50～54歳」以下の層で、「職場に来る営業職員」は「40～44歳」および「45～49歳」で、「保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口」は「40～44歳」で、「インターネットを通じて」は「40～44歳」、「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。一方、「家庭に来る営業職員」および「郵便局の窓口や営業職員」は「65～69歳」から「75～79歳」で、「テレビ・新聞・雑誌などを通じて」は「60～64歳」から「80～84歳」で、「銀行・証券会社を通して」は「65～69歳」、「75～79歳」および「80～84歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-86）

〈図表Ⅱ-86〉 加入意向のあるチャネル（世帯主年齢別）

	生命保険会社の営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通じて	テレビ・新聞・雑誌などを通じて	生命保険会社の窓口	郵便局の窓口や営業職員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して				証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店（金融機関を除く）の営業職員	勤め先や労働組合等を通じて	その他	不明	
										都市銀行の窓口や銀行員	地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	銀行を通して							
全体	27.3	22.6	4.7	21.5	18.4	3.1	7.9	5.7	4.1	3.9	1.4	2.3	0.2	0.2	11.8	7.8	4.0	9.2	10.4	2.2
29歳以下	26.7	21.9	4.8	22.9	21.9	1.0	9.5	2.9	2.9	2.9	1.0	1.0	1.0	0.0	13.3	8.6	4.8	15.2	6.7	0.0
30～34歳	26.8	20.8	6.0	17.5	16.9	0.5	10.9	1.6	2.2	1.6	0.5	1.1	0.0	0.5	14.8	9.8	4.9	14.8	10.4	1.1
35～39歳	21.5	15.6	5.9	19.8	19.0	0.8	14.8	2.0	2.8	2.5	1.1	1.1	0.3	0.3	13.1	8.9	4.2	15.4	9.5	1.1
40～44歳	23.3	14.8	8.5	24.3	22.5	1.8	10.0	2.3	2.5	2.3	1.5	0.8	0.0	0.3	13.5	10.8	2.8	12.0	10.5	1.8
45～49歳	30.3	22.5	7.8	22.2	21.5	0.7	5.4	3.7	2.7	2.7	1.0	1.7	0.0	0.0	14.4	9.0	5.4	12.7	8.3	0.2
50～54歳	24.5	18.5	6.0	24.7	23.2	1.5	7.1	3.9	2.7	2.7	1.2	1.5	0.0	0.0	13.3	10.0	3.3	14.9	6.6	2.3
55～59歳	27.9	24.0	3.9	27.7	25.1	2.6	6.0	6.5	3.9	3.7	1.0	2.3	0.3	0.3	11.5	7.6	3.9	9.7	5.5	1.3
60～64歳	29.4	24.8	4.6	25.8	21.0	4.8	6.3	6.6	3.3	2.8	1.0	1.3	0.5	0.5	10.1	5.6	4.6	6.8	9.4	2.3
65～69歳	29.6	27.0	2.6	24.9	18.5	6.3	7.9	8.5	6.6	6.6	2.6	3.4	0.5	0.0	9.0	6.6	2.4	3.4	7.9	2.1
70～74歳	30.4	28.9	1.5	15.2	10.0	5.1	6.1	10.5	4.9	4.9	1.2	3.2	0.5	0.0	12.3	6.9	5.4	3.2	14.0	3.4
75～79歳	30.8	29.3	1.5	13.6	7.3	6.2	7.0	9.9	7.3	7.3	2.6	4.8	0.0	0.0	7.7	4.4	3.3	1.5	17.9	4.4
80～84歳	29.2	28.0	1.2	11.2	5.0	6.2	4.3	8.1	8.1	7.5	2.5	5.0	0.0	0.6	6.8	3.7	3.1	1.9	25.5	5.0
85～89歳	22.4	20.4	2.0	8.2	6.1	2.0	16.3	10.2	6.1	6.1	0.0	6.1	0.0	0.0	10.2	4.1	6.1	2.0	16.3	8.2
90歳以上	18.8	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	18.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(5) 希望する加入方法・手段

今後、仮に生命保険や個人年金保険に加入する際に、どのような方法で加入したいと考えているかを尋ねたところ、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が53.0%と最も多く、次いで「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」20.1%、「テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」2.7%の順となっている。

(図表Ⅱ-87)

〈図表Ⅱ-87〉 希望する加入方法・手段

	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい	わからない・不明
2024 (令和6)年	53.0	2.7	20.1	24.3

世帯主年齢別にみると、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」は「35～39歳」で、「テレビ会議システムやWebコミュニケーションツールによるチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」は「30～34歳」から「40～44歳」の層で、「インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」は「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ-88)

〈図表Ⅱ-88〉希望する加入方法・手段(世帯主年齢別)

	自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい	テレビ会議システムやWebによるチャット等を通じて加入したい	インターネットやメール、電話、書面の郵送等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい	わからない・不明
全体	53.0	2.7	20.1	24.3
29歳以下	48.6	3.8	24.8	22.9
30～34歳	54.1	6.0	14.8	25.1
35～39歳	58.1	5.0	21.5	15.4
40～44歳	52.5	4.3	23.8	19.5
45～49歳	56.0	4.2	23.2	16.6
50～54歳	52.3	2.9	25.7	19.1
55～59歳	53.5	1.3	25.6	19.6
60～64歳	54.2	1.8	22.0	22.0
65～69歳	54.2	1.9	20.4	23.5
70～74歳	51.2	1.2	15.2	32.4
75～79歳	51.6	0.0	9.5	38.8
80～84歳	40.4	0.6	3.7	55.3
85～89歳	49.0	2.0	4.1	44.9
90歳以上	37.5	0.0	6.3	56.3

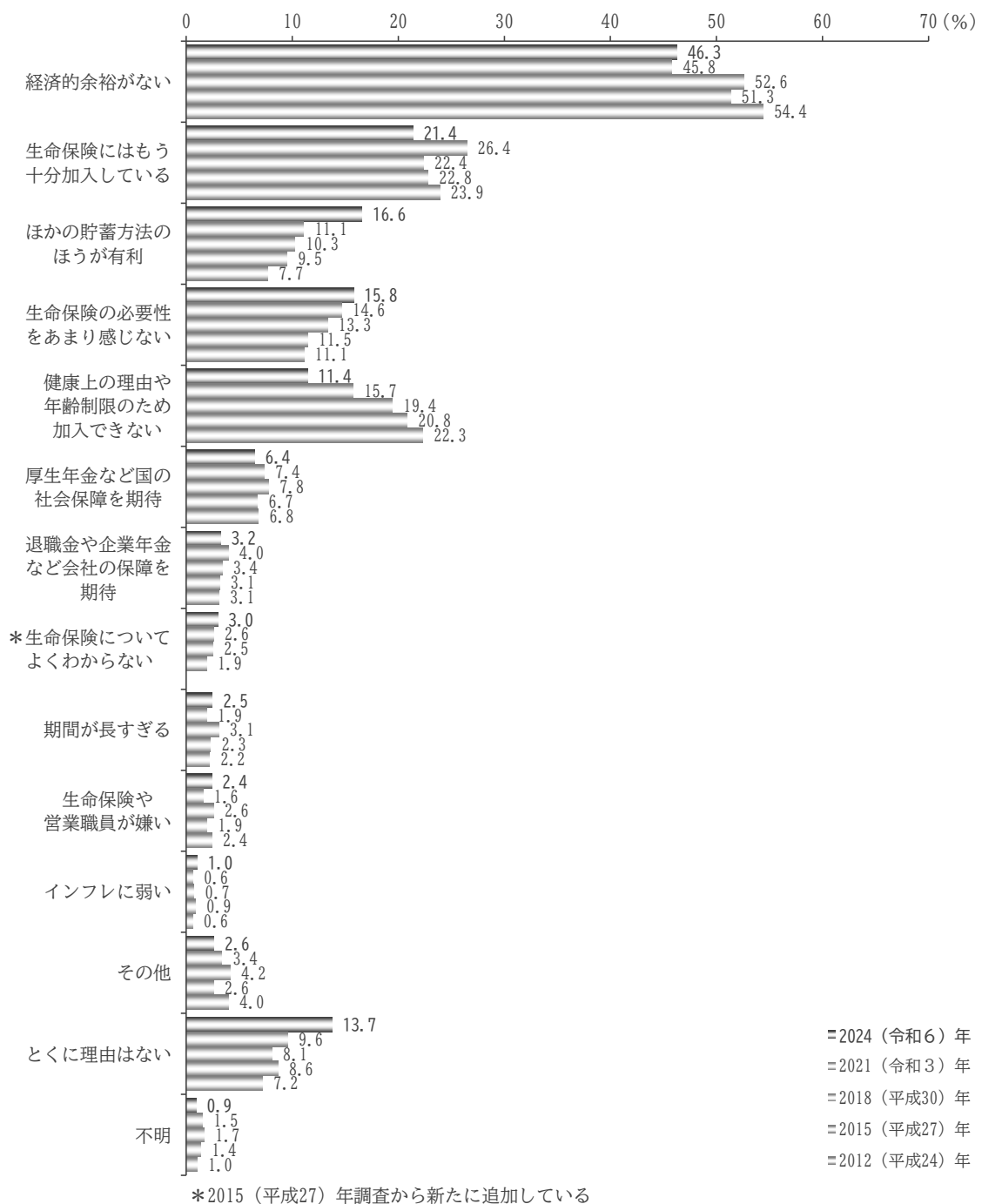
*90歳以上はサンプルが30未満

(6) 加入・追加加入意向のない理由

加入・追加加入意向を尋ねた際に「その考えは全くない」と回答した世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が46.3%（前回45.8%）と最も多く、次いで「生命保険にはもう十分加入している」21.4%（前回26.4%）、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」16.6%（前回11.1%）の順となっている。

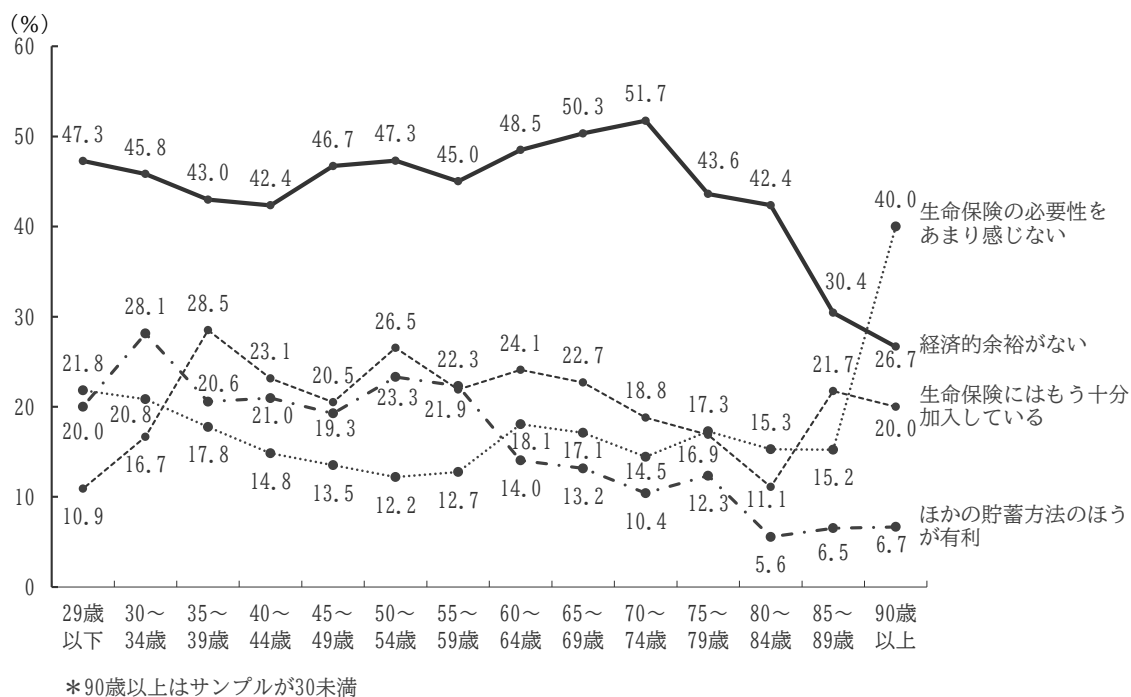
時系列でみると、「健康上の理由や年齢制限のため加入できない」が2012（平成24）年以降、一貫して減少している。前回と比較すると、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」が5.5ポイント増加している一方、「生命保険にはもう十分加入している」が5.0ポイント減少している。また、「とくに理由はない」が4.1ポイント増加している。（図表Ⅱ-89）

〈図表Ⅱ-89〉 加入・追加加入意向のない理由（複数回答）



加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）を世帯主年齢別にみると、「経済的余裕がない」は「70～74歳」で、「生命保険にはもう十分加入している」は「35～39歳」および「50～54歳」で、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」は「30～34歳」、「50～54歳」および「55～59歳」で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ-90）

〈図表Ⅱ-90〉加入・追加加入意向のない理由（上位4項目）（世帯主年齢別）（複数回答）

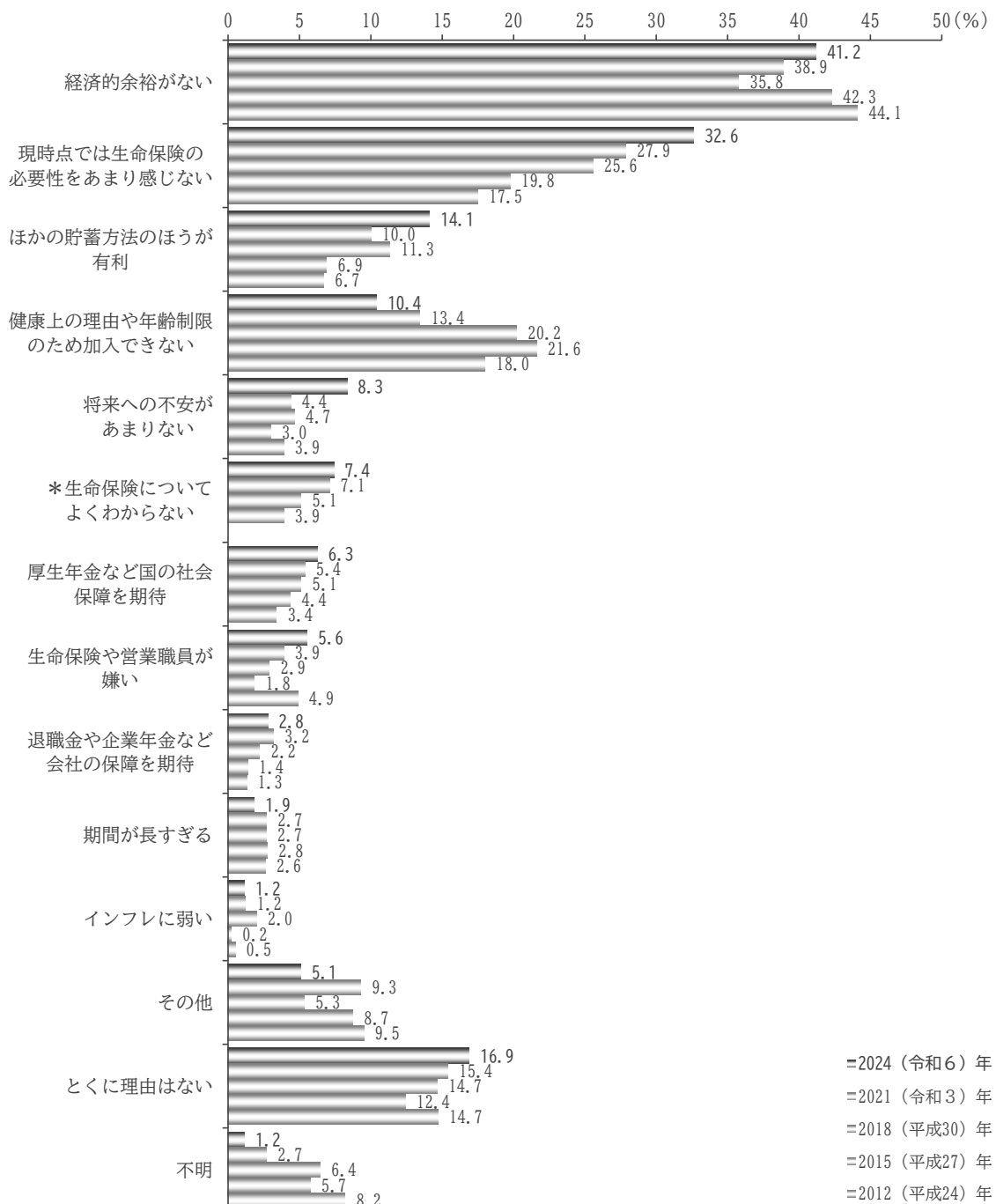


(7) 生命保険の非加入理由

生命保険（個人年金保険を含む）の非加入世帯に、その理由を尋ねたところ、「経済的余裕がない」が41.2%（前回38.9%）と最も多く、次いで「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」32.6%（前回27.9%）、「ほかの貯蓄方法のほうが有利」14.1%（前回10.0%）の順となっている。

時系列でみると、「現時点では生命保険の必要性をあまり感じない」で2012（平成24）年以降、増加傾向が続いている。前回と比較すると、「将来への不安があまりない」が3.9ポイント増加している。（図表Ⅱ-91）

〈図表Ⅱ-91〉生命保険（個人年金保険を含む）の非加入理由（複数回答）



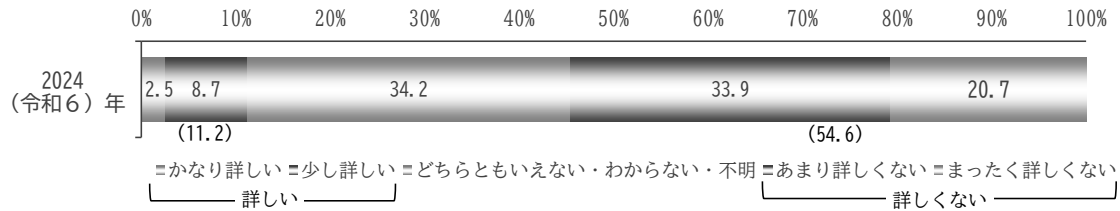
*2015（平成27）年調査から新たに追加している

(8) 生命保険・金融に関する知識

(ア) 生命保険に関する知識

生命保険に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）が 11.2%である一方、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が 54.6%と半数以上を占めている。（図表Ⅱ-92）

〈図表Ⅱ-92〉 生命保険に関する知識



世帯主年齢別にみると、『詳しい』は「30～34歳」（15.3%）で、『詳しくない』は「29歳以下」（61.0%）で、それぞれ最も高くなっている。（図表Ⅱ-93）

〈図表Ⅱ-93〉 生命保険に関する知識（世帯主年齢別）

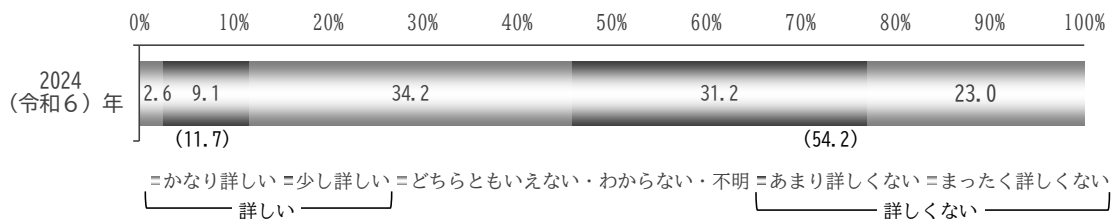
	（%）						
	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない・わからない・不明	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない
全体	2.5	8.7	11.2	34.2	54.6	33.9	20.7
29歳以下	1.0	4.8	5.7	33.3	61.0	36.2	24.8
30～34歳	2.7	12.6	15.3	27.9	56.8	32.8	24.0
35～39歳	3.9	8.1	12.0	31.6	56.4	34.9	21.5
40～44歳	3.3	9.0	12.3	32.5	55.3	34.5	20.8
45～49歳	3.4	8.1	11.5	30.1	58.4	34.5	24.0
50～54歳	2.7	8.5	11.2	33.2	55.6	34.2	21.4
55～59歳	1.8	11.7	13.6	33.2	53.3	33.7	19.6
60～64歳	2.5	8.1	10.6	37.2	52.2	34.4	17.7
65～69歳	2.1	9.0	11.1	37.3	51.6	34.4	17.2
70～74歳	1.0	7.6	8.6	34.6	56.9	36.0	20.8
75～79歳	1.8	8.4	10.3	39.9	49.8	31.1	18.7
80～84歳	1.9	6.8	8.7	37.9	53.4	29.2	24.2
85～89歳	6.1	8.2	14.3	44.9	40.8	24.5	16.3
90歳以上	0.0	12.5	12.5	50.0	37.5	18.8	18.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 金融に関する知識

金融に関する知識をどの程度持っているかを尋ねたところ、『詳しい』（「かなり詳しい」と「少し詳しい」の合計）が 11.7%である一方、『詳しくない』（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」の合計）が 54.2%と半数以上を占めている。（図表Ⅱ-94）

〈図表Ⅱ-94〉 金融に関する知識



世帯主年齢別にみると、『詳しい』は「30～34歳」（14.8%）で、『詳しくない』は「29歳以下」（62.9%）で、それぞれ最も高くなっている。（図表Ⅱ-95）

〈図表Ⅱ-95〉 金融に関する知識（世帯主年齢別）

	（%）						
	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらともいえない・わからない・不明	詳しくない	あまり詳しくない	まったく詳しくない
全 体	2.6	9.1	11.7	34.2	54.2	31.2	23.0
29歳以下	0.0	7.6	7.6	29.5	62.9	38.1	24.8
30～34歳	3.8	10.9	14.8	28.4	56.8	30.6	26.2
35～39歳	3.1	9.2	12.3	30.4	57.3	30.4	26.8
40～44歳	4.3	9.3	13.5	35.5	51.0	29.0	22.0
45～49歳	3.7	8.8	12.5	29.6	57.9	32.5	25.4
50～54歳	2.5	9.5	12.0	30.9	57.1	30.5	26.6
55～59歳	1.6	8.6	10.2	36.3	53.5	31.6	21.9
60～64歳	2.8	8.6	11.4	35.4	53.2	31.6	21.5
65～69歳	2.4	9.3	11.6	37.3	51.1	32.5	18.5
70～74歳	1.5	8.3	9.8	34.6	55.6	34.8	20.8
75～79歳	1.8	9.9	11.7	38.5	49.8	29.7	20.1
80～84歳	1.9	8.7	10.6	39.1	50.3	24.8	25.5
85～89歳	0.0	8.2	8.2	53.1	38.8	24.5	14.3
90歳以上	0.0	18.8	18.8	43.8	37.5	25.0	12.5

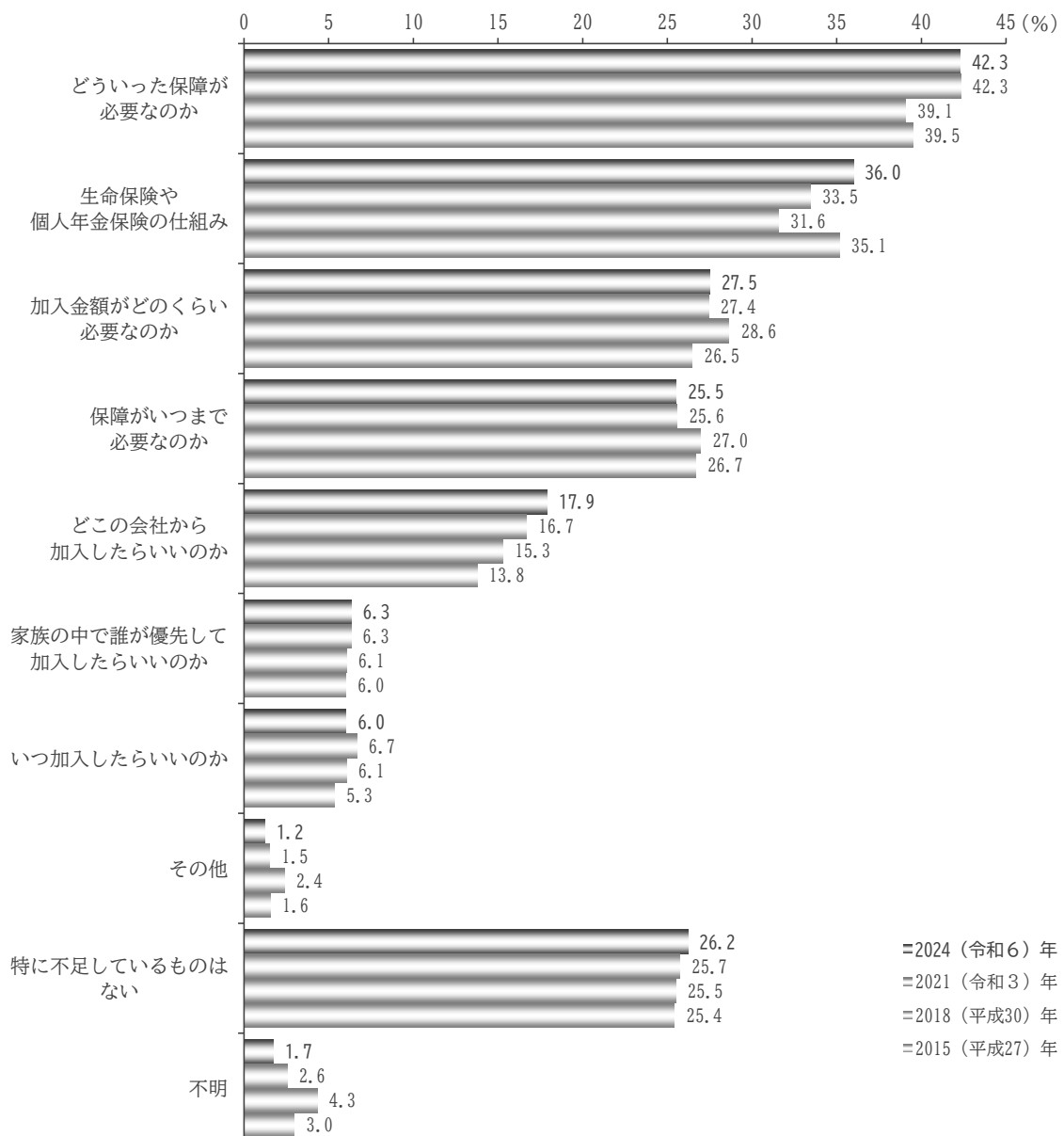
*90歳以上はサンプルが30未満

(9) 不足している生命保険知識

生命保険や個人年金保険に加入する場合に必要と考えられる知識の中で、不足していると思われるものを尋ねたところ、「どういった保障が必要なのか」が42.3%（前回42.3%）と最も多く、次いで「生命保険や個人年金保険の仕組み」36.0%（前回33.5%）、「加入金額がどのくらい必要なのか」27.5%（前回27.4%）、「保障がいつまで必要なのか」25.5%（前回25.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険や個人年金保険の仕組み」が2.5ポイント増加している。
 (図表Ⅱ-96)

〈図表Ⅱ-96〉 不足している生命保険知識（複数回答）



世帯主年齢別にみると、「どういった保障が必要なのか」は「30～34歳」で53.0%と最も高くなっている。また「生命保険や個人年金保険の仕組み」や「どこの会社から加入したらいいのか」、「いつ加入したらいいのか」は概ね年齢が低くなるほど高くなっている。(図表Ⅱ-97)

〈図表Ⅱ-97〉 不足している生命保険知識（世帯主年齢別）（複数回答）

	の ど う い っ た 保 障 が 必 要 な の か	の 生 命 保 険 や 個 人 年 金 保 険 の 仕 組 み	要 加 入 金 額 が ど の く ら い 必 ず か ら な い か	か 保 障 が い つ ま で 必 要 な の か	ら ど こ の 会 社 か ら 加 入 し た か	加 家 族 の 中 で 誰 が 優 先 し て 加 入 し た か	い つ 加 入 し た ら い い の か	そ の 他	な 特 に 不 足 し て い る も の は	不 明
全 体	42.3	36.0	27.5	25.5	17.9	6.3	6.0	1.2	26.2	1.7
29歳以下	46.7	39.0	31.4	25.7	33.3	8.6	14.3	0.0	26.7	0.0
30～34歳	53.0	38.3	26.8	21.9	26.2	9.8	12.0	1.1	21.3	1.6
35～39歳	46.9	43.3	26.5	22.3	22.6	7.5	10.6	0.8	21.8	0.8
40～44歳	44.3	41.3	28.0	21.5	22.5	8.8	7.5	1.0	25.5	1.5
45～49歳	46.0	42.3	30.8	29.6	15.9	6.4	5.6	0.2	22.7	0.2
50～54歳	49.0	43.2	32.4	27.8	19.7	8.5	6.8	1.2	18.5	1.0
55～59歳	40.7	35.0	29.0	26.1	17.8	5.2	4.2	1.0	26.6	0.5
60～64歳	44.3	34.2	26.3	28.6	15.4	5.3	3.3	1.5	23.3	1.8
65～69歳	41.0	31.5	28.0	27.0	15.1	5.6	4.8	0.5	28.0	1.9
70～74歳	32.8	29.7	23.0	26.7	12.7	4.2	4.7	2.7	30.9	2.2
75～79歳	33.3	22.3	23.1	25.3	12.1	3.3	2.6	1.8	36.3	5.1
80～84歳	30.4	25.5	24.8	19.3	12.4	5.6	4.3	2.5	38.5	5.0
85～89歳	28.6	24.5	16.3	16.3	14.3	0.0	0.0	2.0	51.0	2.0
90歳以上	18.8	25.0	18.8	6.3	25.0	0.0	0.0	0.0	43.8	18.8

*90歳以上はサンプルが30未満

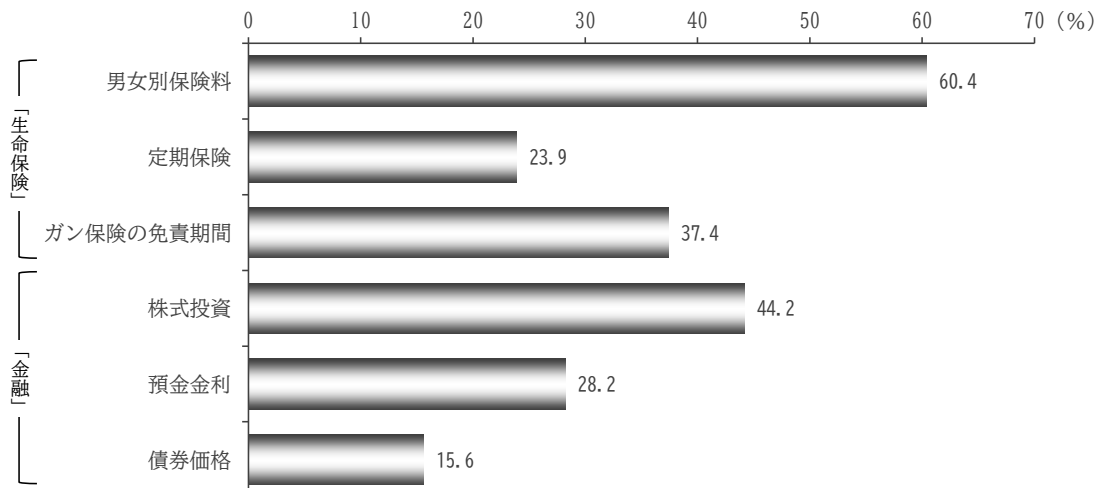
(10) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する説明を6項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「男女別保険料」が60.4%で最も高く、次いで「株式投資」44.2%、「ガン保険の免責期間」37.4%、「預金金利」28.2%の順となっている。

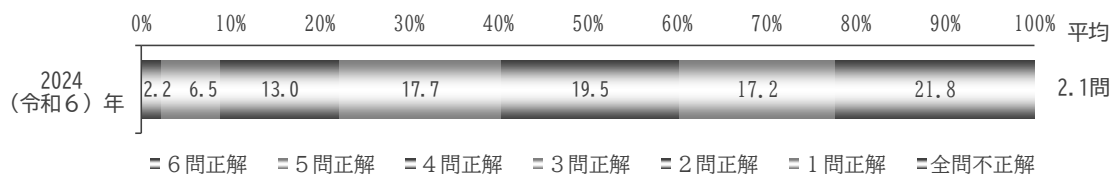
正答数の分布をみると、「全問不正解」が21.8%で最も多く、次いで「2問正解」(19.5%)、「3問正解」(17.7%)、「1問正解」(17.2%)、「5問正解」(13.0%)の順となっている。

(図表Ⅱ-98)

〈図表Ⅱ-98〉 生命保険や金融に関する知識量



- 「男女別保険料」・・・生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
- 「定期保険」・・・定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
- 「ガン保険の免責期間」・・・ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
- 「株式投資」・・・一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
- 「預金金利」・・・お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
- 「債券価格」・・・一般に、利率が上昇すると債券価格も上昇する



世帯主年齢別にみると、「6問正解」は「50～54歳」で高い一方で、「全問不正解」は「29歳以下」、「80～84歳」および「85～89歳」で高くなっている。また、正答数の平均は「60～64歳」及び「65～69歳」で2.4問と最も高くなっている。(図表Ⅱ-99)

〈図表Ⅱ-99〉生命保険や金融に関する知識量（世帯主年齢別）

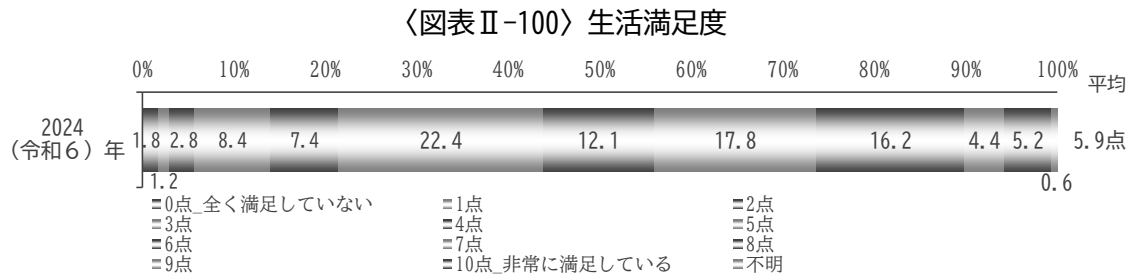
(%)

	6問正解	5問正解	4問正解	3問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	不明	正答数 平均 (問)
全体	2.2	6.5	13.0	17.7	19.5	17.2	21.8	2.1	2.1
29歳以下	2.9	1.0	10.5	14.3	19.0	17.1	35.2	0.0	1.6
30～34歳	0.5	10.4	14.8	16.9	13.7	18.0	25.1	0.5	2.1
35～39歳	2.8	4.7	16.8	16.5	18.7	17.0	22.1	1.4	2.1
40～44歳	3.0	6.3	10.3	18.5	21.0	16.5	23.0	1.5	2.1
45～49歳	1.7	5.1	12.2	21.8	19.6	15.9	22.7	1.0	2.1
50～54歳	3.5	8.1	14.3	18.3	20.3	14.9	19.3	1.2	2.3
55～59歳	2.6	7.8	13.1	19.6	20.4	17.5	18.3	0.8	2.3
60～64歳	2.0	7.8	14.9	19.7	23.0	13.4	15.9	3.0	2.4
65～69歳	2.1	9.3	13.2	19.8	23.5	16.9	13.0	2.1	2.4
70～74歳	1.7	4.9	13.2	15.4	17.2	20.1	24.0	3.4	2.0
75～79歳	1.5	5.5	10.6	13.2	19.4	19.0	25.6	5.1	1.9
80～84歳	0.6	2.5	8.1	11.2	13.7	23.0	37.3	3.7	1.4
85～89歳	2.0	4.1	10.2	12.2	8.2	20.4	36.7	6.1	1.6
90歳以上	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	37.5	18.8	18.8	1.5

*90歳以上はサンプルが30未満

(11) 生活満足度

現在の生活に対する満足度を10点満点で答えてもらったところ、「5点」が22.4%で最も多く、次いで「7点」17.8%、「8点」16.2%、「6点」12.1%の順となっている。(図表Ⅱ-100)



世帯主年齢別にみると、「2点」は「55～59歳」で、「4点」は「45～49歳」および「50～54歳」で、「5点」は「70～74歳」で、「10点_非常に満足している」は「85～89歳」で、それぞれ高くなっている。また、点数の平均は「85～89歳」で6.4点と最も高くなっている。(図表Ⅱ-101)

〈図表Ⅱ-101〉生活満足度 (世帯主年齢別)

	(%)												平均 (点)
	0点 全く満足 していない	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点 非常に 満足し ている	不明	
全体	1.8	1.2	2.8	8.4	7.4	22.4	12.1	17.8	16.2	4.4	5.2	0.6	5.9
29歳以下	1.0	1.0	3.8	10.5	5.7	17.1	10.5	17.1	16.2	7.6	8.6	1.0	6.2
30～34歳	2.2	0.5	1.6	9.3	7.1	20.8	10.9	15.8	19.7	3.8	7.7	0.5	6.1
35～39歳	1.7	0.8	3.4	7.0	6.7	20.1	13.1	18.2	16.2	6.1	5.9	0.8	6.1
40～44歳	1.0	1.8	3.8	8.0	7.8	20.0	12.3	19.5	15.8	3.3	6.8	0.3	6.0
45～49歳	1.5	1.0	2.4	10.0	10.0	19.8	11.0	18.6	15.6	4.9	5.1	0.0	5.9
50～54歳	1.9	1.9	2.1	8.7	10.2	21.4	10.4	18.5	16.6	4.6	3.5	0.4	5.8
55～59歳	2.6	1.6	4.4	9.4	5.0	21.1	10.7	18.5	16.4	5.2	4.7	0.3	5.9
60～64歳	1.8	0.8	2.8	6.8	7.1	26.1	13.9	17.2	14.9	3.8	4.1	0.8	5.9
65～69歳	1.9	1.3	2.9	7.7	7.4	24.6	13.5	14.8	19.0	3.4	3.2	0.3	5.8
70～74歳	2.7	1.0	2.0	7.1	4.9	28.9	12.3	18.1	13.5	4.2	4.4	1.0	5.9
75～79歳	0.7	0.4	1.8	8.4	7.3	19.8	15.0	17.6	18.7	4.0	5.1	1.1	6.1
80～84歳	1.9	1.9	2.5	9.9	9.3	24.8	8.1	19.3	11.2	2.5	7.5	1.2	5.7
85～89歳	0.0	0.0	0.0	8.2	4.1	26.5	18.4	16.3	12.2	2.0	12.2	0.0	6.4
90歳以上	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	18.8	6.3	6.3	25.0	6.3	12.5	12.5	6.8

*90歳以上はサンプルが30未満

(12) 生命保険の加入・継続意向

(ア) 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方

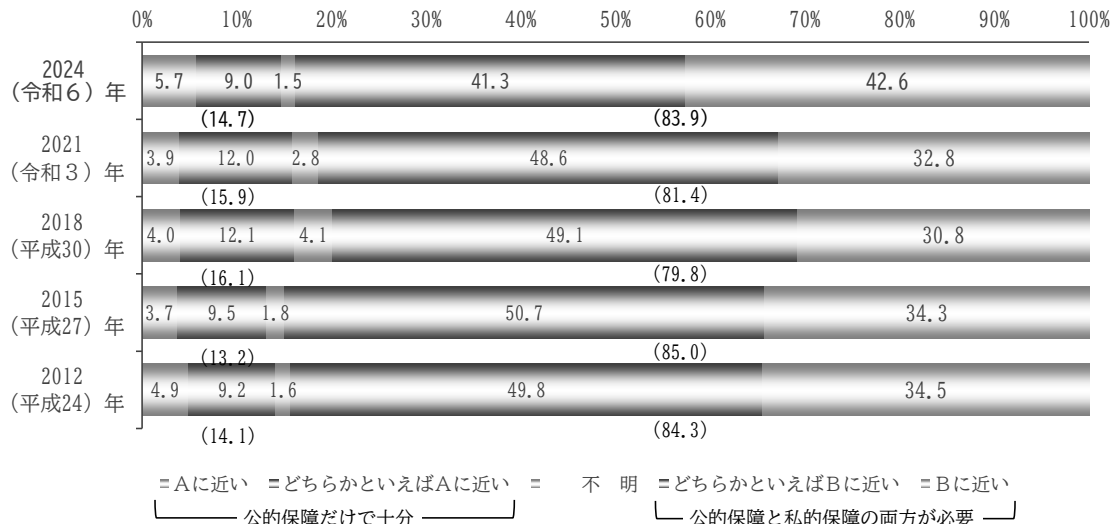
生活保障（万一の際や、病気・ケガや介護、老後の経済的備え）に関する次のような考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：生活保障は、公的保障（公的年金等）だけで充分だと思っている
 B：生活保障は、公的保障と自助努力による私的保障（生命保険、個人年金等）の両方で準備していく必要がある

その結果、『公的保障だけで十分』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が14.7%（前回15.9%）、『公的保障と私的保障の両方が必要』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が83.9%（前回81.4%）となっている。

前回と比較すると、「公的保障と私的保障の両方が必要」が2.5ポイント増加している。
 （図表Ⅱ-102）

〈図表Ⅱ-102〉 生活保障における公的保障と私的保障についての考え方



世帯主年齢別にみると、『公的保障と私的保障の両方が必要』は「69歳以下」の層で8割を超えており、「45～49歳」および「50～54歳」ではそれぞれ90.2%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-103)

〈図表Ⅱ-103〉生活保障における公的保障と私的保障についての考え方(世帯主年齢別)

	(%)						
	Aに近い	Aどちらかといえば	公的保障だけで十分	不明	公的保障と私的保障の両方が必要	Bどちらかといえば	Bに近い
全体	5.7	9.0	14.7	1.5	83.9	41.3	42.6
29歳以下	5.7	14.3	20.0	0.0	80.0	47.6	32.4
30～34歳	5.5	10.4	15.8	0.5	83.6	36.1	47.5
35～39歳	5.3	11.2	16.5	1.7	81.8	40.5	41.3
40～44歳	5.5	9.5	15.0	0.5	84.5	42.5	42.0
45～49歳	3.9	5.4	9.3	0.5	90.2	42.3	47.9
50～54歳	4.1	4.6	8.7	1.0	90.2	45.4	44.8
55～59歳	4.2	9.4	13.6	1.0	85.4	38.6	46.7
60～64歳	4.3	7.6	11.9	1.5	86.6	37.7	48.9
65～69歳	4.2	8.7	13.0	1.3	85.7	41.8	43.9
70～74歳	8.1	11.0	19.1	3.4	77.5	40.0	37.5
75～79歳	9.5	11.4	20.9	2.2	76.9	41.4	35.5
80～84歳	11.8	11.2	23.0	3.1	73.9	44.7	29.2
85～89歳	12.2	14.3	26.5	0.0	73.5	44.9	28.6
90歳以上	18.8	18.8	37.5	12.5	50.0	18.8	31.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ)生活保障の準備に対する考え方

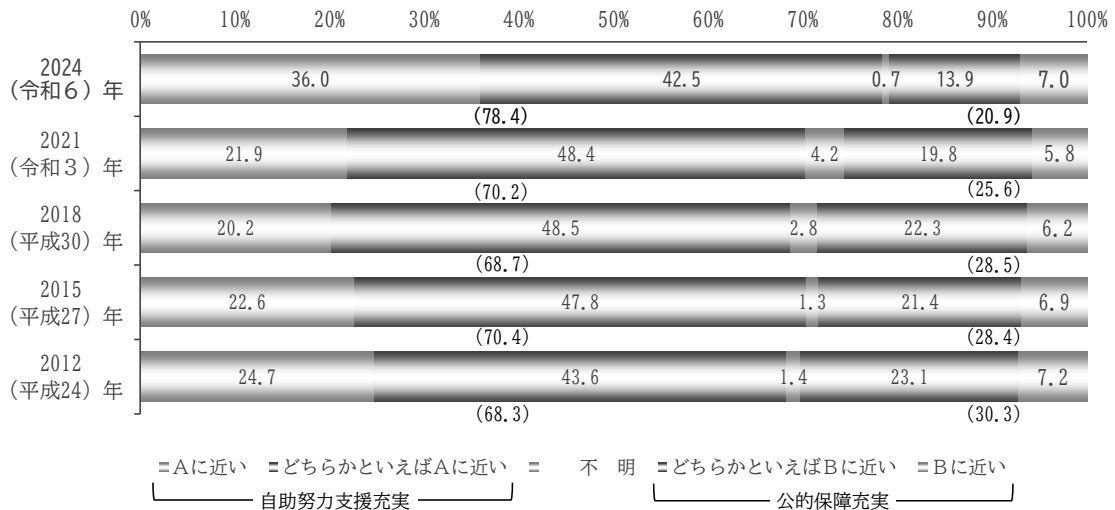
生活保障における公的保障と私的保障についての考え方を尋ねた際に「公的保障と私的保障の両方が必要」と回答した世帯に、生活保障を準備するための考え方について、A、Bどちらの考え方に近いかを尋ねた。

A：自助努力のための支援を充実して欲しい
 B：今よりも高い社会保険料や税金を払ってもよいので、公的保障を充実して欲しい

その結果、『自助努力支援充実』（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計）が78.4%（前回70.2%）、『公的保障充実』（「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計）が20.9%（前回25.6%）となっている。

時系列で見ると、『公的保障充実』で2012（平成24）年以降、減少傾向が続いている。前回と比較すると、「自助努力支援充実」は8.2ポイント増加している。（図表Ⅱ-104）

〈図表Ⅱ-104〉生活保障の準備に対する考え方



世帯主年齢別にみると、『自助努力支援充実』の割合は「49歳以下」の層で8割を超えており、「29歳以下」では89.3%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-105)

〈図表Ⅱ-105〉生活保障の準備に対する考え方(世帯主年齢別)

	(%)						
	Aに近い	Aどちらかといえば	自助努力支援充実	不明	公的保障充実	Bどちらかといえば	Bに近い
全体	36.0	42.5	78.4	0.7	20.9	13.9	7.0
29歳以下	50.0	39.3	89.3	0.0	10.7	6.0	4.8
30～34歳	49.7	34.0	83.7	0.0	16.3	9.2	7.2
35～39歳	41.6	41.3	82.9	0.0	17.1	9.9	7.2
40～44歳	40.2	44.4	84.6	0.6	14.8	10.7	4.1
45～49歳	41.2	40.7	81.8	0.3	17.9	13.0	4.9
50～54歳	33.8	43.9	77.7	0.9	21.4	15.4	6.0
55～59歳	32.7	45.3	78.0	0.9	21.1	14.1	7.0
60～64歳	33.6	43.0	76.6	1.5	21.9	16.4	5.6
65～69歳	29.9	44.4	74.4	0.0	25.6	13.9	11.7
70～74歳	30.4	42.1	72.5	0.6	26.9	18.7	8.2
75～79歳	32.9	38.6	71.4	2.4	26.2	16.7	9.5
80～84歳	30.3	46.2	76.5	0.0	23.5	14.3	9.2
85～89歳	25.0	47.2	72.2	2.8	25.0	16.7	8.3
90歳以上	25.0	37.5	62.5	0.0	37.5	37.5	0.0

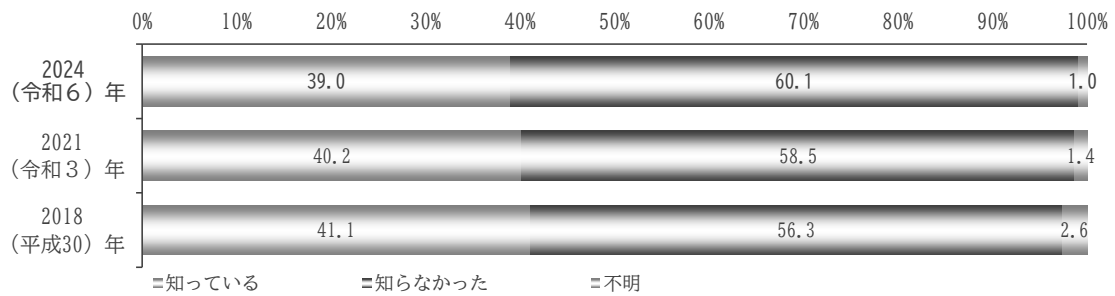
*90歳以上はサンプルが30未満

(ウ) 生命保険料控除制度の認知

現在の生命保険料控除制度が遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」と介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」（従来の制度はこれらをあわせて「生命保険料控除制度」）、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」の3種類となっていることを知っているかどうかを尋ねた。

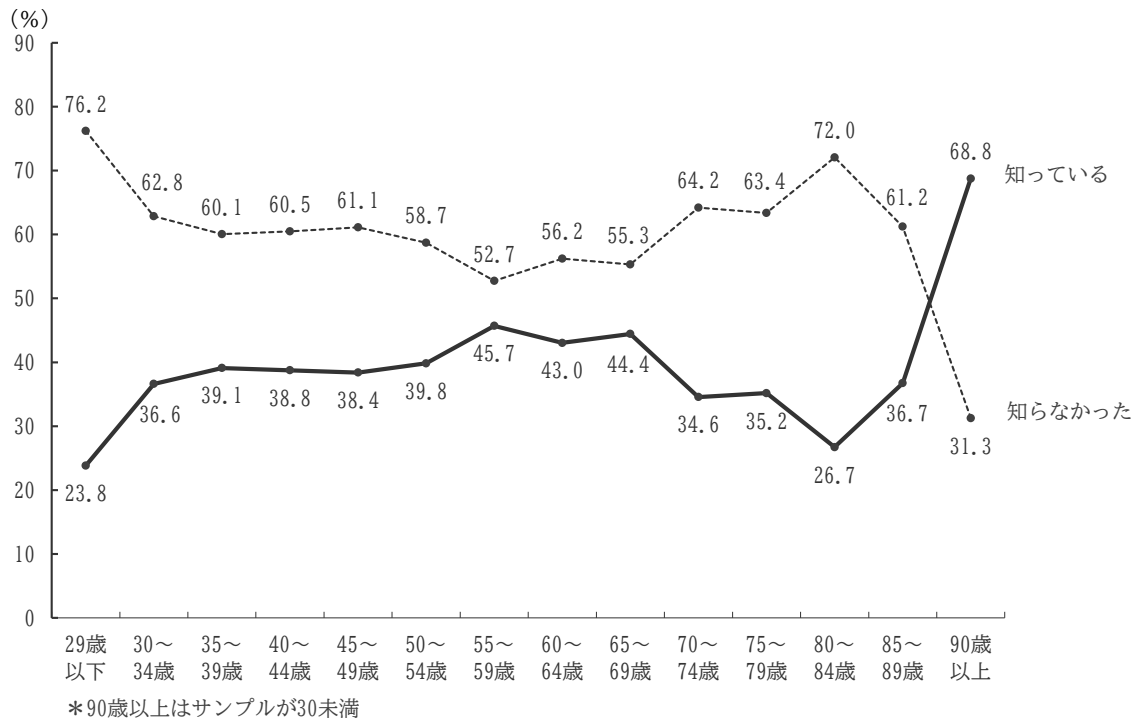
その結果、「知っている」が39.0%（前回40.2%）、「知らなかった」が60.1%（前回58.5%）となっている。（図表Ⅱ-106）

〈図表Ⅱ-106〉 生命保険料控除制度の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「65～69歳」の層で4割を超えている。一方、「知らなかった」は「49歳以下」および「70歳以上」の層で6割を超えており、「29歳以下」では76.2%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-107）

〈図表Ⅱ-107〉 生命保険料控除制度の認知（世帯主年齢別）

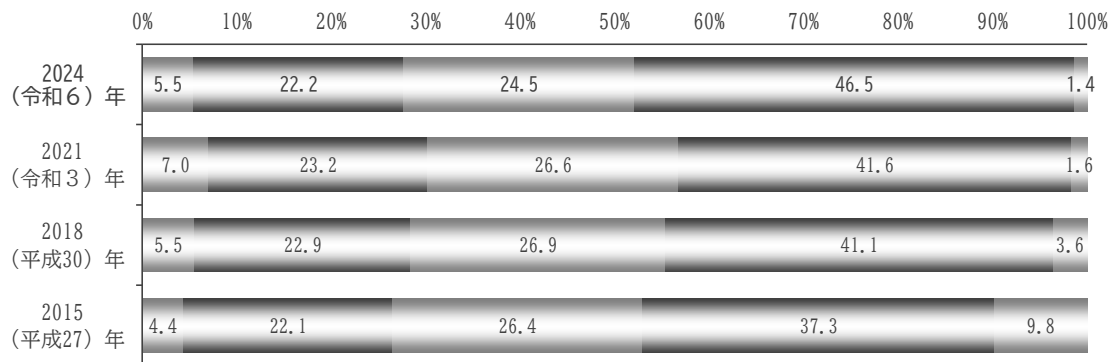


(エ) 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応

生命保険料控除制度が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」が24.5%（前回26.6%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」が22.2%（前回23.2%）、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする」が5.5%（前回7.0%）となっている。一方、「なんとも思わない」は46.5%（前回41.6%）となっている。（図表Ⅱ-108）

〈図表Ⅱ-108〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の対応



- 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にする
- 新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う
- 将来、保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「新たに保険に加入したり、現在加入している保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は「30～34歳」から「50～54歳」の層で高く、「35～39歳」および「45～49歳」でそれぞれ33.0%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-109)

〈図表Ⅱ-109〉生命保険料控除制度が拡充された場合の対応（世帯主年齢別）

	容よいた新 にりるりた す充保、に る実険現保 しを在険 た見加に 保直入加 障しし入 内、てし	し容よいた新 よにりるりた うす充保、に とる実険現保 思こしを在険 うとた見加に を保直入加 検障しし入 討内、てし	励容將 みを来、 に充、保 なるさ険 と思せの う際障 の内	なんとも 思わ ない	不 明
全 体	5.5	22.2	24.5	46.5	1.4
29歳以下	12.4	21.9	18.1	47.6	0.0
30～34歳	9.3	28.4	22.4	38.3	1.6
35～39歳	8.7	33.0	20.9	36.3	1.1
40～44歳	6.8	27.3	26.3	39.0	0.8
45～49歳	6.4	33.0	23.2	36.7	0.7
50～54歳	6.4	27.4	28.0	36.3	1.9
55～59歳	5.2	24.3	28.5	40.5	1.6
60～64歳	3.8	17.5	29.1	48.9	0.8
65～69歳	4.0	18.3	26.7	50.0	1.1
70～74歳	2.5	11.3	23.0	61.5	1.7
75～79歳	3.3	9.5	19.8	65.2	2.2
80～84歳	1.9	8.1	16.8	70.2	3.1
85～89歳	2.0	4.1	16.3	73.5	4.1
90歳以上	0.0	6.3	6.3	87.5	0.0

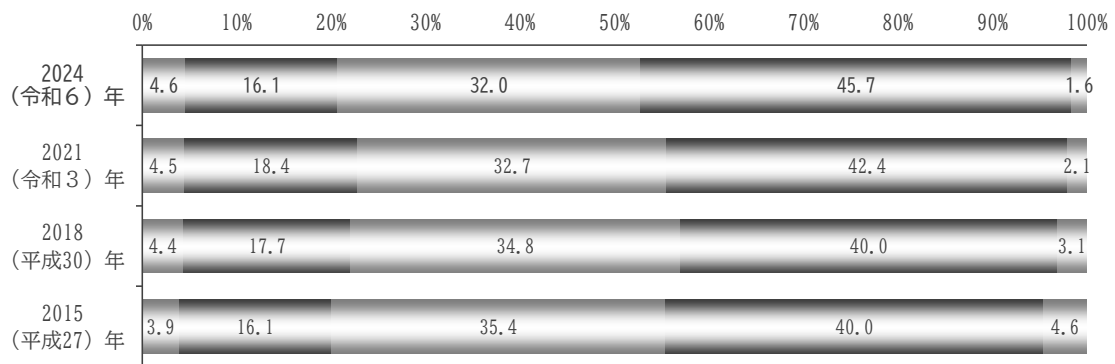
*90歳以上はサンプルが30未満

(オ) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の対応

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う」は32.0%（前回32.7%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は16.1%（前回18.4%）、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする」は4.6%（前回4.5%）となっている。一方、「なんとも思わない」は45.7%（前回42.4%）となっている。（図表Ⅱ-110）

〈図表Ⅱ-110〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している保険を続けていけるかどうか不安に思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「現在加入している保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「30～34歳」および「40～44歳」で2割を超えている。（図表Ⅱ-111）

〈図表Ⅱ-111〉生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）（生命保険に加入している世帯ベース）

	るあ保現 る険在 いに加 は関入 減しし 額てて を解い す約る	討あ保現 する険在 よいに加 うは関入 と減しし 思額てて うを解い 検約る	思る保現 うか険在 どを加 う続入 かけし 不てて 安いい にける	なん とも 思わ ない	不 明
全 体	4.6	16.1	32.0	45.7	1.6
29歳以下	6.8	11.0	21.9	60.3	0.0
30～34歳	6.1	21.8	24.5	44.2	3.4
35～39歳	7.0	19.0	35.4	37.0	1.6
40～44歳	4.6	21.0	31.1	41.8	1.4
45～49歳	5.8	19.3	35.6	38.5	0.8
50～54歳	3.6	17.3	34.9	41.8	2.4
55～59歳	4.2	18.9	34.4	40.8	1.7
60～64歳	5.5	13.6	32.1	47.6	1.1
65～69歳	3.6	16.1	32.5	46.7	1.1
70～74歳	3.3	10.9	32.5	51.9	1.4
75～79歳	2.5	8.2	28.8	57.6	2.9
80～84歳	5.6	8.8	20.0	64.0	1.6
85～89歳	6.5	6.5	19.4	67.7	0.0
90歳以上	0.0	10.0	20.0	70.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

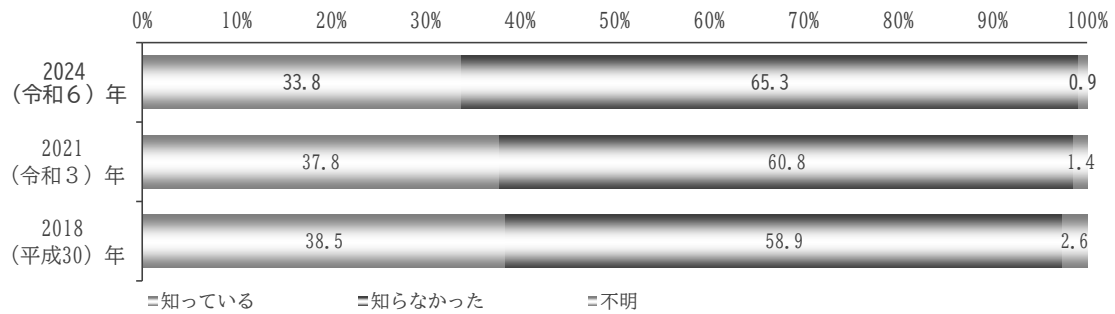
(カ) 死亡保険金の相続税非課税措置の認知

残された家族の生活資金確保等のため、受け取った死亡保険金の額のうち「すべての法定相続人×500万円」に相当する金額については相続税が非課税とされる制度（死亡保険金の相続税非課税措置）について、知っているかどうかを尋ねた。

その結果、「知っている」は33.8%（前回37.8%）、「知らなかった」は65.3%（前回60.8%）となっている。

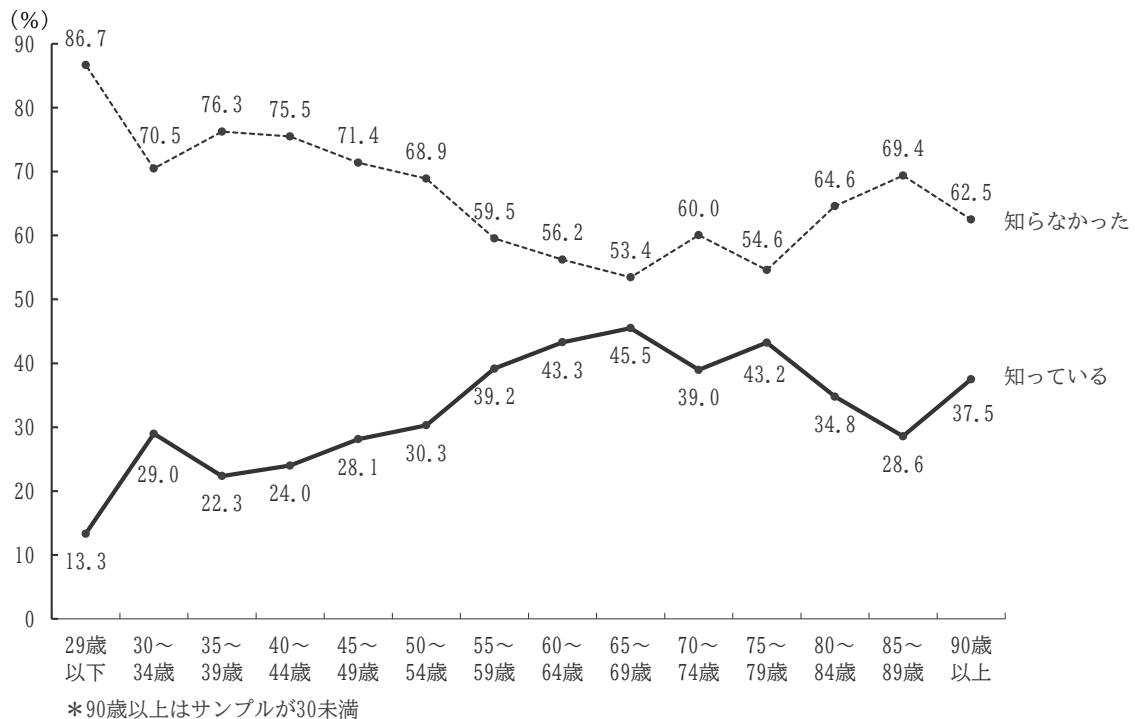
前回と比較すると、「知っている」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅱ-112）

〈図表Ⅱ-112〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知



世帯主年齢別にみると、「知っている」は「55～59歳」から「75～79歳」の層で4割程度と高い。一方、「知らなかった」は「49歳以下」の層で7割を超えており、「29歳以下」では86.7%と最も高くなっている。（図表Ⅱ-113）

〈図表Ⅱ-113〉 死亡保険金の相続税非課税措置の認知（世帯主年齢別）

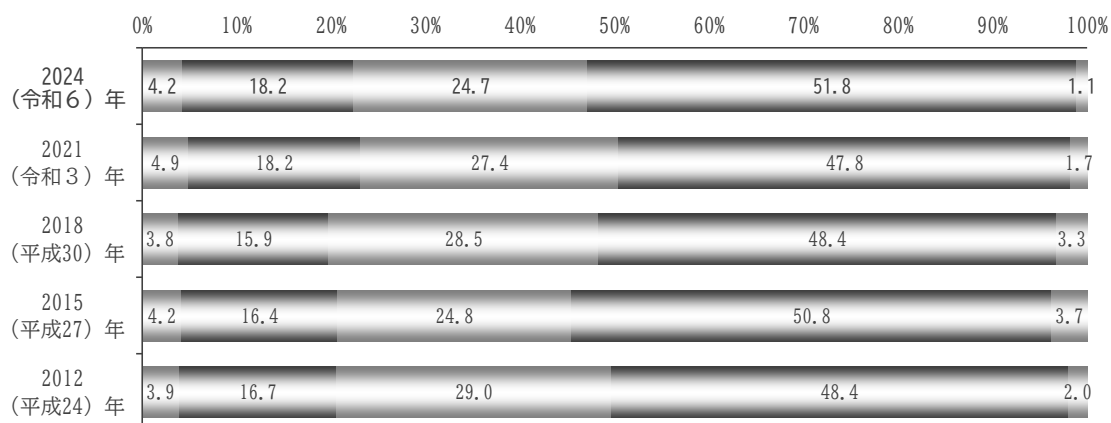


(キ) 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う」は24.7%（前回27.4%）となっている。次いで「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」は18.2%（前回18.2%）、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする」は4.2%（前回4.9%）となっている。また、「なんとも思わない」は51.8%（前回47.8%）となっている。（図表Ⅱ-114）

〈図表Ⅱ-114〉 死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応



- 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にする
- 新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う
- 将来、生命保険の保障内容を充実させる際の励みになると思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「新たに生命保険に加入したり、現在加入している生命保険を見直し、より充実した保障内容にすることを検討しようと思う」の割合は「54歳以下」の層で2割を超えており、「35～39歳」では25.7%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-115)

〈図表Ⅱ-115〉死亡保険金の相続税非課税措置が拡充された場合の対応（世帯主年齢別）

(%)

	容りに充 す実をし るし見て た直いり 保する、 障、生現 内よ命在	討容りに充 しよす実を うるし見て とこた直い 思と保する うを障、生 検内よ命在	るせ保將 とる障来 思際内、 うの容生 励の容命 みを充保 に実険 なさの	なん とも 思わ ない	不 明
全 体	4.2	18.2	24.7	51.8	1.1
29歳以下	5.7	21.0	13.3	60.0	0.0
30～34歳	3.3	24.0	26.8	45.4	0.5
35～39歳	5.9	25.7	23.5	43.3	1.7
40～44歳	4.8	22.3	24.8	47.8	0.5
45～49歳	4.4	24.0	30.6	40.6	0.5
50～54歳	4.8	23.9	25.9	43.8	1.7
55～59歳	4.4	18.0	28.7	47.5	1.3
60～64歳	4.1	14.9	25.6	54.4	1.0
65～69歳	4.5	16.4	24.3	54.0	0.8
70～74歳	3.2	7.8	23.0	64.7	1.2
75～79歳	3.7	11.4	19.8	63.0	2.2
80～84歳	1.9	7.5	17.4	72.0	1.2
85～89歳	0.0	4.1	24.5	69.4	2.0
90歳以上	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0

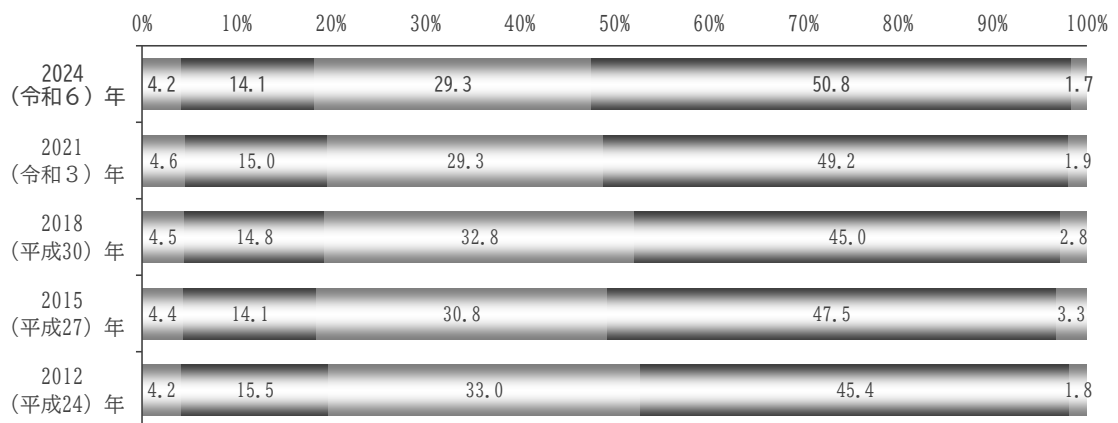
*90歳以上はサンプルが30未満

(ク) 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の対応

死亡保険金の相続税非課税措置が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」は29.3%（前回29.3%）となっている。次いで「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」は14.1%（前回15.0%）、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする」は4.2%（前回4.6%）となっている。また、「なんとも思わない」は50.8%（前回49.2%）となっている。（図表Ⅱ-116）

〈図表Ⅱ-116〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（生命保険に加入している世帯ベース）



- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額をする
- 現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う
- 現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う
- なんとも思わない
- 不明

世帯主年齢別にみると、「現在加入している生命保険に関して解約あるいは減額を検討しようと思う」の割合は、「35～39歳」（19.6%）および「45～49歳」（18.2%）で高くなっている。また、「現在加入している生命保険を続けていくべきか不安に思う」の割合は「35～39歳」から「55～59歳」の層で3割を超えている。（図表Ⅱ-117）

〈図表Ⅱ-117〉 死亡保険金の相続税非課税措置が縮小・廃止された場合の現在加入している契約への対応（世帯主年齢別）（生命保険に加入している世帯ベース）

	を解生現 す約命在 るあ保加 る険入 いにし は関て 減しい 額てる	うを解生現 検約命在 討あ保加 する険入 よいにし うは関て と減しい 思額てる	思生現 うく命在 べ保加 き険入 かをし か不続 安けい にてる	なん とも 思わ ない	不 明
全 体	4.2	14.1	29.3	50.8	1.7
29歳以下	2.7	11.0	26.0	60.3	0.0
30～34歳	5.4	15.0	23.1	53.7	2.7
35～39歳	5.7	19.6	30.1	42.4	2.2
40～44歳	3.2	14.4	32.9	48.7	0.9
45～49歳	3.7	18.2	30.3	46.7	1.1
50～54歳	3.3	16.9	33.3	43.8	2.7
55～59歳	4.2	14.4	33.9	45.8	1.7
60～64歳	5.3	14.7	29.1	50.1	0.8
65～69歳	4.7	14.2	27.5	52.5	1.1
70～74歳	4.4	7.9	28.1	57.1	2.5
75～79歳	2.5	7.4	23.9	63.8	2.5
80～84歳	6.4	8.8	16.8	66.4	1.6
85～89歳	0.0	0.0	25.8	74.2	0.0
90歳以上	0.0	10.0	30.0	60.0	0.0

*90歳以上はサンプルが30未満

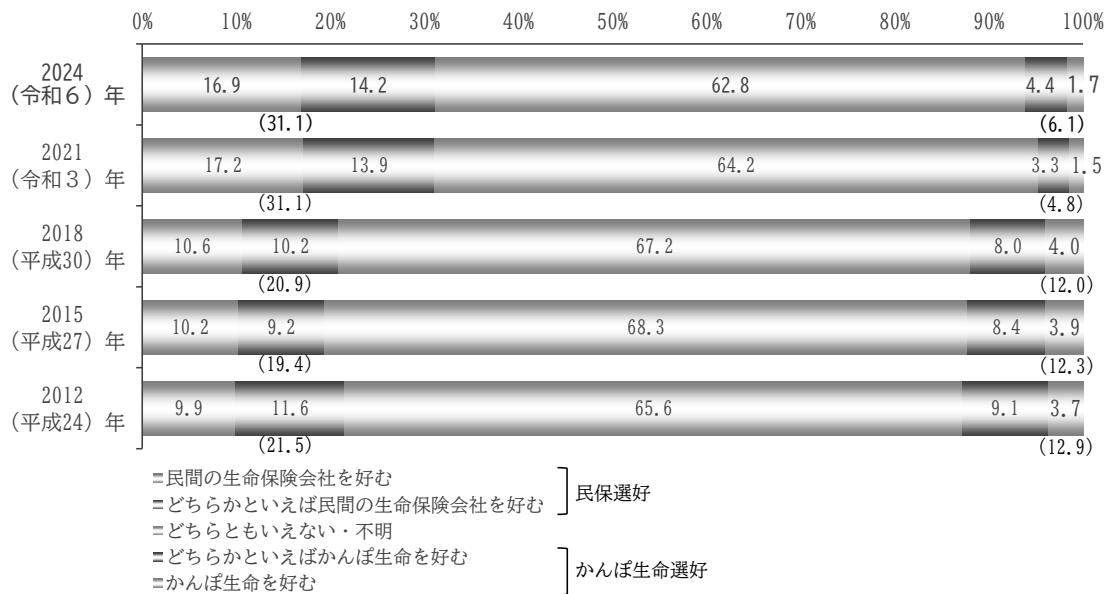
(13) 民保とかんぽ生命に対する加入意識

(ア) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

今後、生命保険の加入を検討するとした場合、かんぽ生命を除く民間の生命保険会社とかんぽ生命のどちらが好ましいと考えているのかを尋ねた。

その結果、『民保選好』（「民間の生命保険会社を好む」と「どちらかといえば民間の生命保険会社を好む」の合計）が31.1%（前回31.1%）、『かんぽ生命選好』（「かんぽ生命を好む」と「どちらかといえばかんぽ生命を好む」の合計）が6.1%（前回4.8%）と、『民保選好』が多くなっている。（図表Ⅱ-118）

〈図表Ⅱ-118〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



世帯主年齢別にみると、『民保選好』は概ね年齢が低いほど高く、「30～34歳」では41.0%と最も高くなっている。一方、「かんぽ生命選好」は「80～84歳」で11.8%と最も高くなっている。(図表Ⅱ-119)

〈図表Ⅱ-119〉民保とかんぽ生命に対する加入意向（世帯主年齢別）

	(%)						
	社民 を 好 む の 生 命 保 険 会	社民ど を 好 む の 生 命 保 険 会	民 保 選 好	ど ち ら と も い え な い	か ん ぽ 生 命 選 好	か ん ぽ 生 命 を 好 む	か ん ぽ 生 命 を 好 む
全 体	16.9	14.2	31.1	62.8	6.1	4.4	1.7
29歳以下	22.9	9.5	32.4	64.8	2.9	1.0	1.9
30～34歳	25.7	15.3	41.0	56.8	2.2	1.1	1.1
35～39歳	23.7	15.4	39.1	58.9	2.0	0.8	1.1
40～44歳	20.8	18.0	38.8	59.0	2.3	2.3	0.0
45～49歳	21.0	16.1	37.2	57.5	5.4	4.4	1.0
50～54歳	16.2	20.1	36.3	57.7	6.0	5.2	0.8
55～59歳	17.2	16.2	33.4	58.7	7.8	6.0	1.8
60～64歳	14.4	10.1	24.6	68.9	6.6	5.6	1.0
65～69歳	12.7	14.0	26.7	66.9	6.3	5.0	1.3
70～74歳	10.0	12.0	22.1	70.1	7.8	5.6	2.2
75～79歳	13.9	6.2	20.1	68.1	11.7	7.0	4.8
80～84歳	11.2	6.8	18.0	70.2	11.8	5.6	6.2
85～89歳	8.2	14.3	22.4	69.4	8.2	4.1	4.1
90歳以上	12.5	6.3	18.8	68.8	12.5	6.3	6.3

*90歳以上はサンプルが30未満

(イ) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

『民保選好』、『かんぽ生命選好』と回答した世帯に、それぞれその理由を尋ねた。

その結果、『民保選好』世帯では、「商品やサービスが良いから」が40.6%（前回37.2%）と最も多く、次いで「価格が手頃だから」24.5%（前回23.0%）、「信頼できるから」23.9%（前回28.7%）の順となっている。

一方、『かんぽ生命選好』世帯では、「信頼できるから」が44.4%（前回35.1%）と最も多く、次いで、「店舗が近くにあり、便利だから」30.5%（前回36.1%）、「いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから」25.9%（前回24.6%）の順となっている。

前回と比較すると、『民保選好』世帯では「営業職員・窓口の対応が良いから」が3.1ポイント、「運用成績が良いから」が2.3ポイント、「広告をよく見かけるから」が1.8ポイント、それぞれ増加し、「信頼できるから」が4.8ポイント、「健全な経営をしているから」が4.7ポイント、それぞれ減少している。一方、『かんぽ生命選好』世帯では「信頼できるから」が9.3ポイント増加している。（図表Ⅱ-120）

〈図表Ⅱ-120〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（複数回答）

		(%)																	
		商品やサービスが良いから	価格が手頃だから	信頼できるから	から	営業職員・窓口の対応が良い	営業職員・窓口の対応が良い	健全な経営をしているから	いて安心できるから	政府が間接的に株式保有して	規模が大きいから	期待できそうだと思うから*	いざという時に政府の関与が	店舗が近くにあり、便利だから	広告をよく見かけるから	以前加入したことがあるから	運用成績が良いから	その他	不明
民保選好	2024 (令和6)年	40.6	24.5	23.9	18.6	16.5	6.1	1.0	18.0	3.0	4.7	5.5	12.0	4.7	3.3	2.8			
	2021 (令和3)年	37.2	23.0	28.7	15.5	17.0	10.8	2.2	17.4	2.4	4.1	3.7	11.0	2.4	2.9	2.4			
	2018 (平成30)年	41.3	23.3	22.9	16.7	12.9	9.0	2.2	20.8	3.1	6.1	3.2	11.7	3.4	3.6	1.7			
	2015 (平成27)年	33.6	18.3	23.7	18.1	20.3	8.3	2.8	19.1	3.1	5.4	3.2	13.1	3.8	3.3	2.6			
	2012 (平成24)年	38.1	27.0	22.3	16.7	17.2	7.7	2.1	16.0	2.6	4.8	4.1	11.3	2.2	2.6	1.3			
かんぽ生命選好	2024 (令和6)年	6.6	21.8	44.4	16.5	10.3	4.1	21.0	18.1	25.9	30.5	1.6	21.0	1.2	1.2	2.9			
	2021 (令和3)年	5.2	18.8	35.1	16.8	9.9	4.2	26.7	19.4	24.6	36.1	1.6	17.3	0.5	3.1	1.0			
	2018 (平成30)年	8.2	19.1	50.2	17.0	7.6	10.7	31.5	19.7	21.2	33.2	1.3	21.8	0.8	1.5	3.2			
	2015 (平成27)年	8.3	20.2	46.9	14.7	6.9	12.7	23.4	14.9	29.1	29.1	1.0	18.0	0.2	2.0	1.8			
	2012 (平成24)年	5.7	20.1	41.3	10.9	7.1	10.1	31.2	15.1	32.3	29.1	0.4	14.3	1.1	1.9	1.3			

*2015（平成27）年調査までは「民営化前は国営事業として運営してきた伝統があるから」として尋ねていた